

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年9月13日[当初、2019年9月16日]まで (1994年10月14日設定)
運用方針	JASDAQ上場株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。運用にあたりましては、JASDAQ INDEXをベンチマークとしてアクティブ運用を行います。
主要運用対象	JASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

JASDAQオープン



第24期(決算日:2018年9月18日)



信託期間を従来の2019年9月16日から2024年9月13日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「JASDAQオープン」は、去る9月18日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円		%		%	%	%	百万円
20期(2014年9月16日)	13,121	1,000		16.5	105.31	15.4	98.9	—	1,777
21期(2015年9月16日)	13,207	50		1.0	107.09	1.7	96.7	—	1,547
22期(2016年9月16日)	13,878	500		8.9	110.77	3.4	96.9	—	1,491
23期(2017年9月19日)	18,692	4,100		64.2	158.91	43.5	101.4	—	2,677
24期(2018年9月18日)	19,373	450		6.1	162.84	2.5	92.5	—	3,940

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年9月19日	円	%		%	%	%
9月末	18,692	—	158.91	—	101.4	—
10月末	19,076	2.1	160.45	1.0	91.3	—
11月末	19,398	3.8	164.75	3.7	94.9	—
12月末	20,209	8.1	172.23	8.4	97.5	—
2018年1月末	20,575	10.1	175.21	10.3	98.3	—
2月末	21,767	16.5	187.80	18.2	97.4	—
3月末	20,996	12.3	182.26	14.7	94.6	—
4月末	20,825	11.4	176.94	11.3	94.8	—
5月末	20,259	8.4	173.75	9.3	95.9	—
6月末	20,575	10.1	175.98	10.7	96.8	—
7月末	19,989	6.9	171.10	7.7	97.1	—
8月末	19,674	5.3	167.47	5.4	98.1	—
(期末) 2018年9月18日	20,403	9.2	167.74	5.6	96.2	—
	19,823	6.1	162.84	2.5	92.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

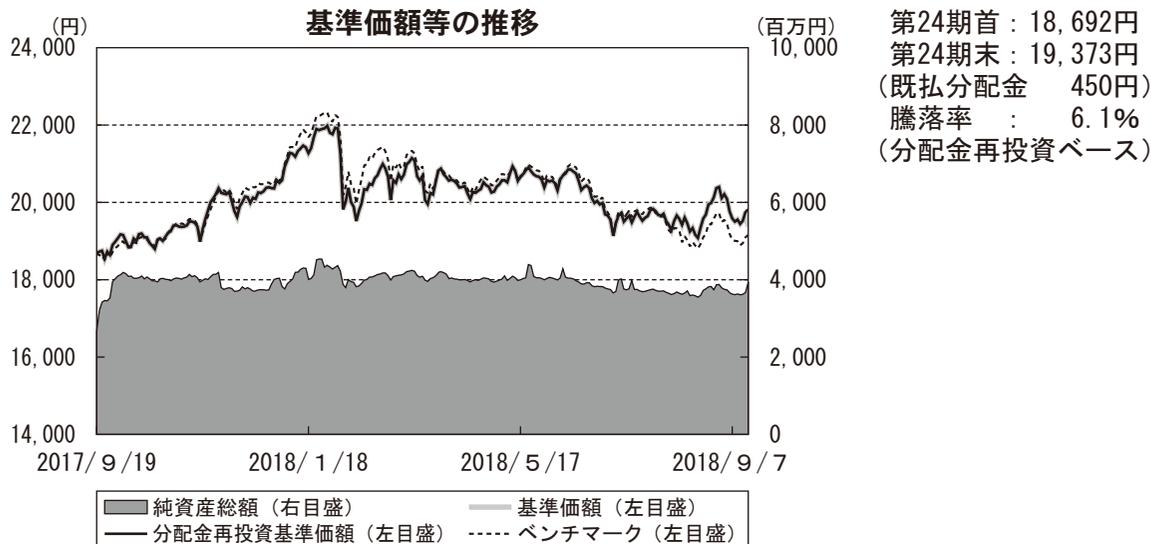
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第24期：2017/9/20～2018/9/18)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ6.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.5%）を3.6%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
------	------------------------------------

投資環境について

(第24期：2017/9/20～2018/9/18)

◎ JASDAQ市況

- ・ 株式市況は国内企業業績が堅調に推移していることや2017年10月には衆議院選挙で与党が勝利したことなどから期首から2018年1月下旬まで上昇基調が続きました。
- ・ 2月上旬発表の米国雇用統計などを受け、米国長期金利が上昇したことなどから世界的な株安となりました。その後も米中の貿易摩擦懸念などから、上値の重い展開が続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

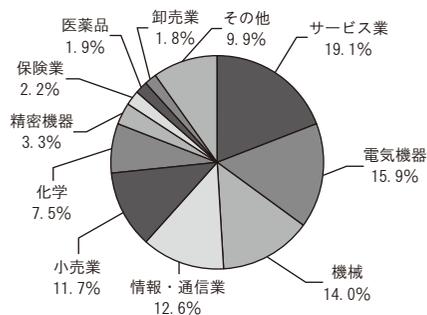
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・ JASDAQ上場株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・ 組入銘柄は概ね58銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄を入れ替えました。期首、期末の比較では、工業用貴金属製品の製造・販売を手掛ける「フルヤ金属」など、5銘柄を新規に組み入れました。またJASDAQから市場変更があった「エン・ジャパン」、「トリケミカル研究所」などを含め、7銘柄を全株売却しました。

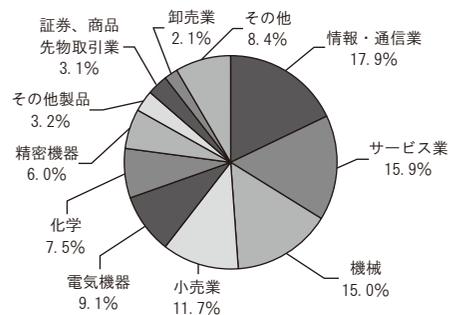
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年9月19日)



期末 (2018年9月18日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.5%)を3.6%上回りました。
- ・当期は、主として「放電精密加工研究所」や「ULSグループ」などの銘柄選択が寄与しました。また、業種配分効果としてはサービス業をベンチマーク対比オーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

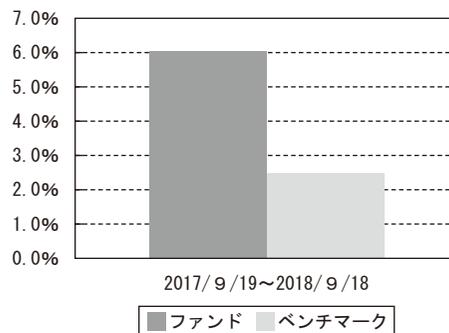
- ・放電精密加工研究所：金型や機械部品等の受託製造並びに販売などを手掛けています。航空機エンジン部品事業の拡大による業績伸長を期待し、期首より保有しました。堅調な業績が期待されたことなどから株価は上昇しました。ベンチマーク対比でも期首よりオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにプラスに寄与しました。
- ・ULSグループ：主に企業のIT投資領域におけるコンサルティングや受託開発などを手掛けています。IT投資需要の拡大による業績拡大を期待し、期首より保有しました。好調な業績などを背景に株価は上昇しました。ベンチマーク対比でも期首よりオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・鈴茂器工：寿司用米飯加工機械などの製造販売などを手掛けています。同社の「寿司ロボット」などの拡大に期待して期首より保有しました。業績が伸び悩んだことなどから株価は下落しました。ベンチマーク対比では期首よりオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。
- ・フロント産業：主に医薬品や食品などのさまざまな分野向けに造粒、コーティング装置や医薬品添加剤などの製造、販売などを手掛けています。医薬品向け造粒、コーティング装置に着目し、期首より保有しました。2018年2月期第3四半期決算において業績が伸び悩んだことなどから株価は下落しました。ベンチマーク対比では期首よりオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第24期
	2017年9月20日～2018年9月18日
当期分配金	450
（対基準価額比率）	2.270%
当期の収益	—
当期の収益以外	450
翌期繰越分配対象額	9,373

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・2018年度の企業業績は全体的に堅調なものを想定していますが、第1四半期決算発表後、堅調な業績推移であったにもかかわらず、株価が下落する銘柄が多くみられました。しかしながら、今後堅調な業績推移が確認されることで、再評価が進む展開を想定しています。引き続き保有銘柄を中心に今後の業績動向の推移進捗を注視したいと考えております。
- ・堅調な企業業績を背景に今後の株価動向も堅調に推移すると考えていますが、特に米中の貿易に関する問題など国内外のマクロ環境には不安定要素があり、今後の動向に注意が必要だと考えております。
- ・ここ数年の株価上昇において、小型株の上昇は大型株を上回るものでした。しかしながら、日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした企業への注目度が高まることにより投資機会は拡大すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてJASDAQ上場株式に投資します。各調査機関の企業調査データの活用や企業訪問などを通じ、中長期的に成長が期待できる企業に積極的に投資します。
- ・技術力や経営資源だけでなく、事業環境の変化に対し明確な意思決定と強いリーダーシップを持つマネジメント力によっても、企業価値を継続的に高めることが可能と考え、このような企業にも積極的に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 286 (134) (130) (22)	% 1.420 (0.667) (0.645) (0.108)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.088 (0.088)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	305	1.511	
期中の平均基準価額は、20,126円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年9月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,112 (73)	2,755,526 (-)	851	2,058,951

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月20日～2018年9月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,814,478千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,822,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 758	百万円 2,755	27.5	百万円 608	百万円 2,058	29.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 54

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,490千円
うち利害関係人への支払額 (B)	847千円
(B) / (A)	24.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

上記のほかに、期中において、高額分配に伴う支払資金の手当てを目的として、三菱UFJ信託銀行株式会社より35百万円を借入れ、3,308円の返済利息を支払っております。(2017年9月21日)

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
食料品 (0.5%)				
岩塚製菓	2.6	3.4	16,898	
パルプ・紙 (1.2%)				
ニッポン高度紙工業	7	6.5	17,673	
ハビックス	22.1	32.6	26,145	
化学 (7.5%)				
ウルトラファブリックス・ホールディングス	10	58	98,020	
ボラテクノ	31	37	27,935	
トリケミカル研究所	23.1	—	—	
エスケー化研	2	4	39,080	
ハーバー研究所	—	5.5	52,800	
綜研化学	22.6	27.6	55,006	
医薬品 (2.0%)				
カルナバイオサイエンス	9	14	19,614	
ミズホメディー	14.6	19.2	54,182	
鉄鋼 (0.8%)				
パウダーテック	17	9	30,420	
非鉄金属 (0.6%)				
エヌアイシ・オートテック	11.5	18.5	20,757	
金属製品 (0.6%)				
エスイー	21.2	30.2	20,173	
機械 (15.0%)				
日特エンジニアリング	16.9	30.3	98,626	
小田原エンジニアリング	—	26	67,938	
ニューフレアテクノロジー	2.3	4	23,000	
フロイント産業	33.9	57.9	54,020	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11.4	29.8	121,137	
鈴茂器工	26.6	38.1	61,683	
ユニバーサルエンターテインメント	13.8	14.8	52,836	
放電精密加工研究所	55.2	45.2	69,110	
電気機器 (9.1%)				
寺崎電気産業	39.3	41.3	48,362	
ザインエレクトロニクス	23	—	—	
メイコー	27.8	24.8	77,748	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
精工技研	18.3	20.8	34,548	
フェローテックホールディングス	37.7	39.7	44,622	
原田工業	93.5	—	—	
アパールデータ	—	8	16,848	
芝浦電子	13.1	15.1	76,255	
フクダ電子	4.5	4.6	33,856	
輸送用機器 (0.6%)				
八千代工業	32.9	18.4	20,718	
精密機器 (6.0%)				
ナカニシ	17.9	60.2	130,272	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	77.6	89,472	
その他製品 (3.2%)				
フルヤ金属	—	18	90,360	
ビーブル	13	21	27,531	
情報・通信業 (17.9%)				
クルーズ	8.5	14.5	36,308	
夢の街創造委員会	22.6	34.1	111,166	
U L S グループ	27.2	25.2	71,139	
ラック	10.3	57.8	119,935	
プロトコーポレーション	12.2	23.7	38,512	
インフォコム	8.5	30	100,350	
アイサンテクノロジー	3.3	—	—	
東映アニメーション	8.6	21.7	78,120	
沖縄セルラー電話	18.4	23.1	97,020	
卸売業 (2.1%)				
エフティグループ	22.1	15.1	26,123	
ムサシ	14.4	23.2	49,230	
小売業 (11.7%)				
日本マクドナルドホールディングス	28.8	48.5	237,165	
アイケイ	2.3	—	—	
セリア	17.6	25.1	97,388	
ワークマン	12.9	13.4	90,450	
証券、商品先物取引業 (3.1%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	66.1	129.1	114,640	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.5%)			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティ	29.7	27.7	54,624
不動産業 (0.7%)			
ハウスコム	5.5	14.4	26,308
毎日コムネット	40.8	—	—
サービス業 (15.9%)			
UTグループ	34.6	42.6	149,313
ヒビノ	26.9	44.9	66,092
セブテーニ・ホールディングス	39	72	12,816
エイジス	4.2	11	38,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トスネット	21.4	26.9	29,859	
モーニングスター	202.8	157.8	63,909	
エフアンドエム	71.5	59.5	67,532	
山田コンサルティンンググループ	1.7	26.8	67,000	
エン・ジャパン	31.2	—	—	
三協フロンテア	50	23.5	85,305	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,517	1,852	3,646,463
	銘柄数<比率>	60	58	<92.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,646,463	86.6
コール・ローン等、その他	562,866	13.4
投資信託財産総額	4,209,329	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,209,329,475
コール・ローン等	528,270,060
株式(評価額)	3,646,463,100
未収入金	30,307,697
未収配当金	4,288,618
(B) 負債	268,966,020
未払金	146,443,023
未払収益分配金	91,526,942
未払解約金	3,117,668
未払信託報酬	27,822,733
未払利息	920
その他未払費用	54,734
(C) 純資産総額(A-B)	3,940,363,455
元本	2,033,932,062
次期繰越損益金	1,906,431,393
(D) 受益権総口数	2,033,932,062口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,373円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,432,564,581円
 期中追加設定元本額 4,873,270,994円
 期中一部解約元本額 4,271,903,513円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9373円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月20日～ 2018年9月18日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,997,951,354円
分配準備積立金額	6,981円
当ファンドの分配対象収益額	1,997,958,335円
1万口当たり収益分配対象額	9,823円
1万口当たり分配金額	450円
収益分配金金額	91,526,942円

○損益の状況 (2017年9月20日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,054,436
受取配当金	26,131,743
受取利息	757
その他収益金	1,834
支払利息	△ 79,898
(B) 有価証券売買損益	△ 8,104,457
売買益	632,843,491
売買損	△ 640,947,948
(C) 信託報酬等	△ 56,188,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 38,238,301
(E) 前期繰越損益金	6,981
(F) 追加信託差損益金	2,036,189,655
(配当等相当額)	(817,439,204)
(売買損益相当額)	(1,218,750,451)
(G) 計(D+E+F)	1,997,958,335
(H) 収益分配金	△ 91,526,942
次期繰越損益金(G+H)	1,906,431,393
追加信託差損益金	1,944,662,713
(配当等相当額)	(725,912,262)
(売買損益相当額)	(1,218,750,451)
分配準備積立金	6,981
繰越損益金	△ 38,238,301

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	450円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年9月18日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①信託期間を従来の2019年9月16日から2024年9月13日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2017年12月19日)

②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。